

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

2026 年 2 月 20 日

株式会社 L i b W o r k

タクエーホーム株式会社

2026年2月20日

熊本県山鹿市鍋田178番地1
株式会社Lib Work
代表取締役社長 瀬口 力

神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目29番地4
タクエーホーム株式会社
代表取締役社長 瀬口 力

吸収合併に係る事前開示書面

株式会社Lib Work（以下、「吸収合併存続会社」という。）、タクエーホーム株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」という。）は、2026年2月20日付吸収合併契約書を締結し、2026年6月1日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1の吸収合併契約書のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項及び合併対価について参考となるべき事項

吸収合併存続会社は吸収合併消滅会社の完全親会社であるため、本合併において、吸収合併存続会社は株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2に記載のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び中間報告書を九州財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の重要な財産処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

よって、本合併の効力発生後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

7. 備置開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に以上に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の当該事項を直

ちに開示いたします。

以 上

(別紙1)

吸 収 合 併 契 約 書

吸 収 合 併 契 約 書

株式会社L i b W o r k（住所：熊本県山鹿市鍋田178番地1、以下「甲」という。）とタクエーホーム株式会社（住所：神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目29番地4、以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

（無対価合併）

第2条 本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、本合併により、資本金および資本準備金の額を増加しない。

（株主総会の承認決議）

第4条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約につき、甲の株主総会の決議による承認を受けることなく本合併を行う。

2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約に関して株主総会の承認を得ることなく甲と合併する。

（財産の承継）

第5条 乙は2025年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本合併が効力を生ずる日（以下「合併効力日」という。）に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債その他の権利義務を合併効力日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

(効力発生日)

第6条 合併効力日は2026年6月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙が協議のうえ、これを変更することができる。

(会社財産の管理等)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後合併効力日に至るまで、それぞれ善良なる管理者としての注意をもってその業務を執行し、かつ一切の財産の管理及び運営を行うものとする。また、乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産または権利義務に重大な影響をおよぼす行為については予め甲と協議し合意のうえ、これを行うものとする。

(合併条件の変更および本契約の解除)

第8条 本契約締結後、合併効力日までの間において、甲または乙の財産または経営状態に重大な変動が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が発生した場合その他本契約の目的の達成が困難になった場合には、甲及び乙は協議のうえ、本契約に規定する条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(協議事項)

第9条 本契約に定めるもののほか、本件に関し必要な事項は本契約の趣旨に従い甲乙協議のうえ定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を、乙がその写しを保管する。

2026年 2月 20日

(甲)

熊本県山鹿市鍋田178番地1
株式会社L i b W o r k
代表取締役社長 瀬口 力

(乙)

神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目29番地4
タクエーホーム株式会社
代表取締役社長 瀬口 力

(別紙2)

事業報告書

2024年6月1日から
2025年5月31日迄

タクエーホーム株式会社

1. 今年度総括

売上高は、分譲住宅セグメント、建築請負セグメントにおいて前年度より回復し、増収となりました。各段階利益は、分譲住宅セグメントにおいては、1戸当たりの売上総利益率の改善に加え、利益率の高い素地販売の引渡しに寄与し増益の一環を担いました。売上総利益は増収要因に加え収益性が改善し、売上総利益率が改善されました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の圧縮及びLib networkの設立に伴い仲介手数料を抑制したこと等により、減少の結果を迎えることができました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高3,535,865千円（前年度3,474,548千円）、営業利益103,565千円（前年度△69,092千円）、経常利益82,239千円（前年度△97,438千円）、当期純利益は48,609千円（前年度△64,786千円）となりました。

2. 各事業の概要

(1) 宅地造成設計及び測量 実施なし

(2) 宅地分譲及び分譲住宅販売

緑区台村町(5棟)、南区永田東二丁目(2棟)、保土ヶ谷区初音ヶ丘②(1棟)等の新築分譲が完了した。

(3) 不動産の売買及び仲介斡旋 実施なし

(4) 建築工事の請負業

川崎市中原区上丸子天神町1棟、町田市つくし野三丁目B棟、平戸町①E棟、飯島町B・E・G棟、鶴見区馬場七丁目A棟、都筑区折本町②A棟等、建築請負工事が完了、引渡しを実施した。

(5) 建築の設計施工

自社分譲物件に於ける設計及び施工を実施した。

(6) 火災保険代理店業 11件契約し、60千円の売上を計上した。

(7) 上記各号に附帯する一切の業務及びコンサルティング業務

住宅省エネルギー性能他各種証明書発行手数料 9,520千円

3. 今年度の成果と次年度の課題

(1) 今年度の成果

売上高は、自由設計への着手、分譲宅地販売の引渡し戸数の回復、1戸当たりの販売単価が上昇し、全体で増収に留まりました。セグメント利益は、適切な価格を調整しながら販売を進めた結果、1戸当たりの利益が増加したことや、利益率の高い希少性のある分譲地の引渡しがあったことによります。

(2) 次年度の課題

日本の経済状況は、雇用改善がみられるなど、景気回復への期待感が高まる一方、米国の関税措置導入や外交安全保障政策の動向には注視が必要な状況であり、経済の先行きは不透明な状況に面しております。当不動産業界におきましては、建築資材価格や労務費の高騰等による建築原価の上昇、販売価格や住宅ローン金利の上昇によって住宅購入意欲の低迷懸念があります。一方、神奈川県内に於ける分譲戸建住宅の市中在庫は緩やかながら減少を続けており、需給バランスは改善傾向にあります。引き続き細やかな適正価格調整及び在庫保有水準を維持するものとし、購入層の求めるエリアの特性や企画力、デザイン力に注視しながら、土地仕入・販売を行う等の良質な戦略に徹底して取り組んでまいります。また、経営の重点施策の一つとして、サステナビリティ経営を推進してまいります。当社グループの「暮らしを創造する」という事業コンセプトを堅持しながら、両立を図る方針です。ニューノーマルな暮らしの提供を進めて参ります。自社内製化を各部署に於いて追及し、設計技術等の向上を図り、工期及び完成在庫期間の短縮を図ります。この様な対応により量から質への転換を図り、次年度は売上高42億円、経常利益9400万円を目指して参ります。

4. 主要な営業所(2025年5月31日現在)

本 店 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目29番地4

5. 会計参与に関する事項
該当事項はありません。
6. 内部統制システム整備についての決定または決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要
該当事項はありません。
7. 株式会社の支配に関する基本方針
該当事項はありません。
8. 特定完全子会社に関する事項
該当事項はありません。

以上

決算報告書

(第 11 期)

自 令和 6年 6月 1日
至 令和 7年 5月31日

タクエーホーム株式会社

貸借対照表

タクエーホーム株式会社
令和 7年 5月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 預 金 計	422,688,686	買 掛 金	83,953,564
完 成 工 事 未 収 入 金	2,796,494	未 払 費 用	16,854,893
未 収 入 金	1,259,021	未 払 金	14,577,564
売 掛 金	8,699	未 払 消 費 税 等	35,341,900
貯 蔵 品	972,147	未 払 法 人 税 等	22,886,900
販 売 用 不 動 産	822,616,297	前 受 金 (手 数 料)	3,500,000
仕 掛 販 売 用 不 動 産	1,020,975,777	預 り 金	3,975,281
未 成 工 事 支 出 金	1,875,200	短 期 借 入 金	945,200,000
前 渡 金	10,410,000	流 動 負 債 計	(1,126,290,102)
短 期 貸 付 金	5,000,000	長 期 借 入 金	797,280,000
仮 払 金	6,079,000	資 産 除 去 債 務	8,300,000
立 替 金	107,802	株 式 給 付 引 当 金	6,387,260
前 払 費 用	9,014,417	固 定 負 債 計	(811,967,260)
未 収 収 益	3,822	負 債 の 部 合 計	(1,938,257,362)
流 動 資 産 計	(2,303,807,362)	純 資 産 の 部	
建 物 附 属 設 備	12,920,808	資 本 金	100,000,000
工 具 器 具 備 品	3,063,379	繰 越 利 益 剰 余 金	352,652,539
有 形 固 定 資 産 計	(15,984,187)	(うち当期純利益)	(48,609,488)
ソ フ ト ウ ェ ア	2,923,199	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	(352,652,539)
無 形 固 定 資 産 計	(2,923,199)	利 益 剰 余 金 計	(352,652,539)
出 資 金	100,000	株 主 資 本 計	(452,652,539)
関 係 会 社 株 式	5,000,000		
敷 金	38,254,600		
長 期 前 払 費 用	2,979,212		
繰 延 税 金 資 産	21,261,341		
差 入 保 証 金	600,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 計	(68,195,153)		
固 定 資 産 計	(87,102,539)	純 資 産 の 部 計	(452,652,539)
資 産 の 部 合 計	(2,390,909,901)	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	(2,390,909,901)

損益計算書

タクエーホーム株式会社

自 令和 6年 6月 1日 至 令和 7年 5月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高	274,867,371	
不 動 産 販 売 高	3,251,417,837	
そ の 他 売 上 高	9,580,145	
純 売 上 高		3,535,865,353
棚卸資産評価減	5,376,534	
当期工事原価	222,088,552	
不動産販売原価	2,868,269,711	
売 上 原 価		3,095,734,797
売 上 総 利 益		440,130,556
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		336,565,279
営 業 利 益		103,565,277
受 取 利 息	182,088	
受 取 手 数 料	318,911	
受 取 配 当 金	1,000	
雑 収 入	2,752,641	
営 業 外 収 益		3,254,640
支払利息割引料	24,580,486	
営 業 外 費 用		24,580,486
営 業 外 損 益 計		-21,325,846
経 常 利 益		82,239,431
固定資産売却益	242,372	
特 別 利 益		242,372
税 引 前 当 期 純 利 益		82,481,803
法 人 税 等	22,913,623	
法 人 税 等 調 整 額	10,958,692	
当 期 純 利 益		48,609,488

販売費及び一般管理費

タクエーホーム株式会社

自 令和 6年 6月 1日 至 令和 7年 5月31日

(単位：円)

科 目	金 額
給 与 手 当	75,022,013
賞 与	5,165,338
法 定 福 利 費	12,826,451
福 利 厚 生 費	7,121,689
採 用 費 用	2,094,336
退 職 給 付 費	730,000
支 払 手 数 料	114,308,647
旅 交 通 費	2,984,877
通 信 費	3,288,530
交 際 費	899,023
会 議 費	249,913
アフター・サービス費	10,437,904
販 売 促 進 費	764,922
地 代 ・ 家 賃	27,141,519
減 価 償 却 費	3,315,292
賃 借 料	2,773,770
保 険 料	231,560
修 繕 費	257,500
水 道 光 熱 費	1,434,068
消 耗 品 費	3,549,505
租 税 公 課	34,826,604
事 務 用 品 費	1,473,124
広 告 宣 伝 費	13,498,805
新 聞 函 書 費	36,964
研 究 修 繕 費	99,174
計 指 導 料	4,800,000
燃 料 費	926,806
保 料 費	4,090,372
雑 費	2,216,573
販売費・一般管理費計	336,565,279

完成工事原価報告書

タクエーホーム株式会社

自 令和 6年 6月 1日 至 令和 7年 5月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
主要材料費	427,141,329	
土地	1,857,068,594	
材 料 費 計		2,284,209,923
給与手当(原)	66,091,658	
賞与(原)	11,446,535	
法定福利費(原)	12,355,741	
退職給付費用	493,666	
労 務 費 計		90,387,600
外注加工費(原)	671,727,715	
外 注 費 計		671,727,715
水道光熱費(原)	2,008,500	
減価償却費(原)	2,694,825	
賃借料(原)	3,136,664	
消耗品費(原)	1,979,655	
燃料費(原)	1,764,288	
地代家賃(原)	16,226,911	
雑費(原)	19,817,037	
旅費交通費(原)	3,335,557	
産廃費(原)	40,415	
支払手数料(原)	190,919	
福利厚生費(原)	189,794	
工 事 経 費 計		51,384,565
工 事 支 出 金 計		3,097,709,803
当 期 総 工 事 費 用		3,097,709,803
他勘定振替	-2,875,621,251	
た な 卸 調 整 計		-2,875,621,251
当 期 工 事 原 価		222,088,552

未成工事原価報告書

タクエーホーム株式会社
令和 7年 5月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	
未成外注加工費	1,875,200	
未成工事支出金(外注)		1,875,200
未成工事支出金計		1,875,200
未成工事支出金		1,875,200

兼業事業売上原価報告書

タクエーホーム株式会社

自 令和 6年 6月 1日 至 令和 7年 5月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
当期製品製造原価	2,868,269,711	
不動産販売原価		2,868,269,711
(当期製造原価の内訳)		
主要材料費(兼)	2,868,269,711	
材料費計(兼)		2,868,269,711
当期総製造費用		2,868,269,711
当期製品製造原価		2,868,269,711

株主資本等変動計算書

タクエーホーム株式会社

自 令和 6年 6月 1日 至 令和 7年 5月31日

(単位：円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		100,000,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高及び当期末残高		0
資本剰余金計	当期首残高及び当期末残高		0
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高及び当期末残高		0
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		304,043,051
	当期変動額	当期純利益	48,609,488
	当期末残高		352,652,539
その他利益剰余金計	当期首残高		304,043,051
	当期変動額		48,609,488
	当期末残高		352,652,539
利益剰余金計	当期首残高		304,043,051
	当期変動額		48,609,488
	当期末残高		352,652,539
株主資本計	当期首残高		404,043,051
	当期変動額		48,609,488
	当期末残高		452,652,539
評価・換算差額等			
有価証券評価差額金	当期首残高及び当期末残高		0
評価・換算差額等計	当期首残高及び当期末残高		0
新株予約権	当期首残高及び当期末残高		0
純資産の部計	当期首残高		404,043,051
	当期変動額		48,609,488
	当期末残高		452,652,539

個別注記表

令和6年6月1日から

令和7年5月31日まで

タクエーホーム株式会社

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法、定率法又は旧定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備	8年～24年
車両運搬具	6年
器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア 定額法を採用しております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース取引関係

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしております。

解約不能の取引に係る未経過リース料

1年以内	2,705,732円
1年超	969,233円
計	3,674,965円

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税額及び地方消費税については、当事業年度の費用として処理しております。

Ⅲ. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,973,128 円

2. 担保に供している資産及び対応する債務

短期借入金 945,200,000 円に対して、以下の資産を担保に供しております。

販売用不動産 162,000,000 円

仕掛販売用不動産 407,300,000 円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 5,000,000 円

短期金銭債務 375,900,000 円

長期金銭債務 797,280,000 円

Ⅳ. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（円）	科目	期末残高（円）
親会社	株式会社 Lib Work	被所有 直接 100%	資金の 融資	資金の借入	203,500,000	長期借入金	797,280,000
				借入の返済	527,019,206	短期借入金	375,900,000
				利息の支払	16,051,496	未払費用	1,008,496
			債務の 保証	外部借入に対する債務 被保証	569,300,000	—	—
子会社	株式会社 Libnetwork	所有 直接 100%	支払 手数料	不動産 仲介手数料	13,738,186	—	—
			資金の 融資	運転資金	5,000,000	短期貸付 金	5,000,000

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	3,190,653 円
未払事業税	1,433,964 円
棚卸資産評価損	1,828,559 円
資産除去債務	2,892,550 円
繰越欠損金	14,128,079 円
株式給付引当金	2,225,960 円
その他	473,456 円

繰延税金資産小計 26,173,221 円

評価性引当額 △3,007,618 円

繰延税金資産合計 23,165,603 円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 1,904,262 円

繰延税金負債小計 1,904,262 円

繰延税金資産純額 21,261,341 円

(2) 法定実行税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実行税率	34.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割	0.2%
留保金課税	7.0%
評価性引当額	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 9,991株

VII. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、45,306.02円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、4,865.32円であります。

以上

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物付属設備	14,293,922	148,100		1,521,214	12,920,808	5,195,132	18,115,940
	車両運搬具	173,876		159,343	14,533	0	1,003,787	1,003,787
	工具器具備品	4,656,565	541,200	1	2,134,385	3,063,379	15,818,536	18,881,915
	計	19,124,363	689,300		3,670,132	15,984,187	22,017,455	38,001,642
無形固定資産	ソフトウェア	4,864,008			1,940,809	2,923,199	10,613,101	13,536,300
	計	4,864,008	0	0	1,940,809	2,923,199	10,613,101	13,536,300

2. 引当金の明細

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
株式給付引当金		6,387,260		6,387,260

3. 販売費及び一般管理費の明細

科目	金額	摘要
給与手当	75,022,013	
賞与	5,165,338	
法定福利費	12,826,451	
福利厚生費	7,121,689	
採用費	2,094,336	
退職給付費用	730,000	
支払手数料	114,308,647	
旅費交通費	2,984,877	
通信費	3,288,530	
交際費	899,023	
会議費	249,913	
アフターサービス費	10,437,904	
販売促進費	764,922	
地代・家賃	27,141,519	
減価償却費	3,315,292	
賃借料	2,773,770	
保険料	231,560	
修繕費	257,500	
水道光熱費	1,434,068	
消耗品費	3,549,505	
租税公課	34,826,604	
事務用品費	1,473,124	
広告宣伝費	13,498,805	
新聞図書費	36,964	
研修費	99,174	
会計指導料	4,800,000	
燃料費	926,806	
保守料	4,090,372	
雑費	2,216,573	
計	336,565,279	